

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エヌジェイホールディングス

【英訳名】 NJ Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 03-5418-8128

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 03-5418-8128

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,749,258	2,217,388	9,076,465
経常損失() (千円)	145,472	179,452	529,256
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (千円)	141,021	169,290	597,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,649	191,739	604,355
純資産額 (千円)	3,912,216	3,189,595	3,407,716
総資産額 (千円)	7,013,138	5,835,313	6,353,661
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	52.99	64.17	224.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	49.6	48.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第26期第1四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速など海外景気に弱さがみられることから我が国の景気への下押しリスクがあるものの、各種政策の効果もあって、雇用や所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲームが国内市場を牽引しており、手軽さを背景に、ユーザー数・市場規模ともに拡大が続いております。一方、リリースタイトルの増加から競争環境は厳しくなっており、ゲーム体験に対する要求水準の高まり等から、開発コストも増加傾向にあります。コンシューマー市場では、プレイステーション4などのゲーム機の普及やリリースタイトルの充実から、家庭用ゲームソフト及びゲームコンテンツ市場が海外を中心に伸びております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな回復に伴い、人材派遣需要が高まるなか、人材派遣市場も緩やかな拡大基調が続いているものの、一方で、求人需要に対する派遣スタッフの確保が困難な状況が続いており、人材獲得競争が激しくなっております。

モバイル業界におきましては、負担公平化に伴う端末価格の見直しにより、MNPによる顧客獲得競争が沈静化するなか、各通信事業者は、2年契約を更新する長期利用者向けの施策や各種連携サービスの拡充により、顧客の囲い込み戦略を強めております。また、SIMロック解除の義務化や格安スマホの認知度向上から、格安SIM市場は順調に拡大しております。

このような事業環境の中、当社は、ゲーム事業におきましては新規案件獲得及びクライアント等との関係強化に努め、人材ソリューション事業におきましては技術者人材の確保・育成に注力し、モバイル事業におきましては店舗運営の効率化と販売店において新商材の取り扱いに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、前連結会計年度の期中に子会社化した(株)シェード及び(株)トーテックの期首からの連結取り込み等から、2,217百万円と前年同期と比べ468百万円(26.8%増)の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、人材ソリューション事業において損益の改善が見られたものの、ゲーム事業・モバイル事業の損益が悪化したことにより、176百万円の営業損失(前年同期は150百万円の営業損失)、179百万円の経常損失(前年同期は145百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を加減した結果、169百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は141百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)シェード及び(株)エヌジェイワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期末に納品が重なったことから、今期受注を目指す次の新規案件獲得に向けた企画・提案に注力するとともに、運営受託タイトルに関するクライアント等との関係強化に取り組んでまいりました。

売上高については、運営受託タイトルの増加及び前期第4四半期連結会計期間より連結対象となりました(株)シェードの期首からの連結取り込みから、1,027百万円と前年同期と比べ396百万円(62.9%増)の増収となりましたが、セグメント損益については、一部納品が第2四半期連結会計期間にずれ込んだこと及び当第1四半期連結会計期間に受注を見込んでいた大型案件が受注に至らなかったことから、56百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は46百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)シーズプロモーションにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、技術者人材の確保が困難な状況が続くなか、新卒採用による技術者人材の確保・育成への取り組みを開始いたしました。また、当該事業を構成する(株)シーズプロモーションと(株)トーテックの2社について、ともにIT・技術者派遣分野における強化を推進しており、共通性が増していくことから、経営資源の効率的な集中、事業基盤の拡充及びビジネスシナジー効果を目的とし、平成28年6月1日付にて(株)トーテックを存続会社とする吸収合併をいたしました。

売上高については、前期第3四半期連結会計期間より連結対象となりました(株)トーテックの期首からの連結取り込みから、298百万円と前年同期と比べ114百万円(61.8%増)の増収となりました。セグメント損益については、携帯ショップに対する人材派遣については利益率向上に向けた取り組みにより改善傾向にあるものの、技術者派遣において、派遣人材の確保難から需要を取り込みきれず新規契約数より終了数が上回ったことから、4百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は15百万円のセグメント損失(営業損失))の赤字幅縮小にとどまりました。

モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップの運営、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、通信キャリア及び商圈エリアの集中化による店舗運営の効率化及び地域顧客の囲い込み強化に努めると共に、販売店においては通信関連の新商材や通信以外の新商材への取り組みとして、格安スマホやウォーターサーバーの商業施設でのブース展開に取り組んでまいりました。売上高はMNPの沈静化による販売台数の落ち込みが想定以上であったことから、881百万円と前年同期と比べ36百万円(4.0%減)の減収、セグメント損益(営業損益)は12百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は17百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は32百万円と前年同期と比べ20百万円(38.8%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同期は12百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は5,835百万円となり、前連結会計年度末と比べ518百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金287百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は2,645百万円となり、前連結会計年度末と比べ300百万円の減少となりました。主な要因は買掛金91百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,189百万円となり、前連結会計年度末と比べ218百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

ゲーム事業において、(株)トライエースでゲームエンジンの研究開発活動を行っており、当第1四半期連結累計期間の当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,977,200
計	8,977,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,675,200	2,675,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	2,675,200	2,675,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	2,675,200	-	592,845	-	171,553

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,637,800	26,378	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,675,200		
総株主の議決権		26,378	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホール ディングス	東京都港区芝三丁目8番 2号	37,000		37,000	1.38
計		37,000		37,000	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,309	1,481,735
売掛金	1,212,778	1,135,033
商品	213,043	224,427
仕掛品	168,449	101,841
貯蔵品	3,841	3,688
その他	252,973	221,750
貸倒引当金	404	404
流動資産合計	3,619,991	3,168,074
固定資産		
有形固定資産	188,330	181,131
無形固定資産		
のれん	1,067,157	1,019,991
その他	359,707	344,184
無形固定資産合計	1,426,865	1,364,176
投資その他の資産		
差入保証金	801,429	804,630
その他	321,844	322,100
貸倒引当金	4,800	4,800
投資その他の資産合計	1,118,474	1,121,931
固定資産合計	2,733,669	2,667,239
資産合計	6,353,661	5,835,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,300	538,826
短期借入金	264,230	226,826
1年内返済予定の長期借入金	287,167	299,120
未払法人税等	22,271	3,146
賞与引当金	45,934	27,558
受注損失引当金	18,911	16,674
その他	764,023	653,547
流動負債合計	2,032,837	1,765,699
固定負債		
長期借入金	494,261	469,191
退職給付に係る負債	149,946	156,926
その他	268,900	253,901
固定負債合計	913,108	880,018
負債合計	2,945,945	2,645,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	278,481	288,154
利益剰余金	2,275,948	2,080,275
自己株式	76,082	76,082
株主資本合計	3,071,192	2,885,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,364	11,994
その他の包括利益累計額合計	20,364	11,994
非支配株主持分	316,158	292,409
純資産合計	3,407,716	3,189,595
負債純資産合計	6,353,661	5,835,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,749,258	2,217,388
売上原価	1,419,676	1,856,514
売上総利益	329,581	360,873
販売費及び一般管理費	479,833	537,795
営業損失()	150,251	176,921
営業外収益		
受取利息	52	4
受取手数料	8,587	86
不動産賃貸料	1,076	5,689
その他	1,895	2,089
営業外収益合計	11,611	7,870
営業外費用		
支払利息	6,131	5,137
不動産賃貸原価	431	3,167
その他	270	2,095
営業外費用合計	6,832	10,400
経常損失()	145,472	179,452
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	1,722
特別損失合計	-	1,722
税金等調整前四半期純損失()	145,472	181,174
法人税等	1,189	2,194
四半期純損失()	144,283	183,368
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,262	14,077
親会社株主に帰属する四半期純損失()	141,021	169,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	144,283	183,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	8,370
その他の包括利益合計	634	8,370
四半期包括利益	143,649	191,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,386	177,661
非支配株主に係る四半期包括利益	3,262	14,077

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	19,439千円	20,721千円
のれんの償却額	35,219 "	47,165 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,611	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,381	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,360	162,516	918,490	1,711,366	37,891	1,749,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22,056	-	22,056	15,973	38,030
計	630,360	184,573	918,490	1,733,423	53,865	1,787,288
セグメント利益又は損失()	46,449	15,785	17,207	45,027	12,014	33,012

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等、当社の当社子会社からの業務委託料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	45,027
「その他」の区分の利益	12,014
のれん償却額	35,219
全社費用(注)	82,019
四半期連結損益計算書の営業損失()	150,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,027,085	275,436	881,915	2,184,437	32,950	2,217,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23,222	-	23,222	-	23,222
計	1,027,085	298,659	881,915	2,207,660	32,950	2,240,611
セグメント損失()	56,250	4,475	12,543	73,269	3,032	76,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等
であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	73,269
「その他」の区分の損失	3,032
セグメント間取引消去	17
のれん償却額	47,165
全社費用(注)	53,436
四半期連結損益計算書の営業損失()	176,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	52円99銭	64円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	141,021	169,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	141,021	169,290
普通株式の期中平均株式数(株)	2,661,100	2,638,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年5月22日付取締役会決議の新株予約権 普通株式 276,800株	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。